

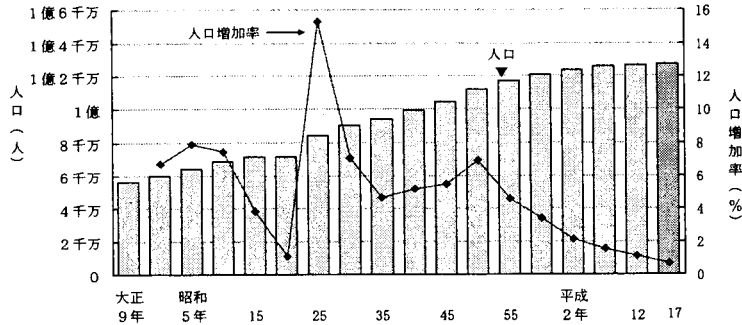
平成17年国勢調査（第1次基本集計結果）

# 平成 17 年国勢調査 第 1 次基本集計結果 要約

## 1 人口総数

平成 17 年国勢調査による総人口（確定数）は 127,767,994 人  
男性が 62,348,977 人（48.8%）、女性が 65,419,017 人（51.2%）

図 1 我が国の人口の推移（大正 9 年～平成 17 年）



資料：国勢調査（昭和 20 年は人口調査）結果による。

1 年前の推計人口に比べ 2 万 2 千人の減少，我が国の人口は減少局面に

表 1 10 月 1 日現在の人口の推移（平成 12 年～18 年）

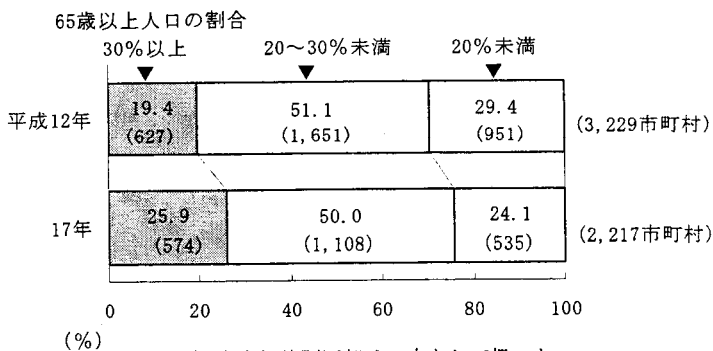
年次	人口 (千人)	増加数 (千人)
平成 12 年	126,926	—
13 年	127,317	391
14 年	127,487	170
15 年	127,696	209
16 年	127,790	94
17 年	127,768	-22
18 年	127,750	-18

資料：平成 12 年及び 17 年は、国勢調査結果による。  
平成 13 年～16 年は、補間補正後の推計人口による。  
平成 18 年は、平成 17 年国勢調査要計表による人口を基準とした推計人口（概算値）による。

## 2 年齢別人口

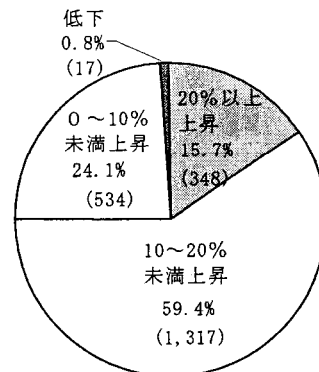
15 歳未満人口が 13.7%，65 歳以上人口が 20.1%  
15 歳未満人口の割合が上昇した市町村は 117 市町村で，全体の 5.3%  
65 歳以上人口の割合が上昇した市町村は 2,199 市町村で，全体の 99.2%

図 2 65 歳以上人口の割合別市町村数の推移（平成 12 年，17 年）



注）東京都特別区部は 1 市として扱った。

図 3 65 歳以上人口の割合の上昇率階級別市町村数（平成 17 年）

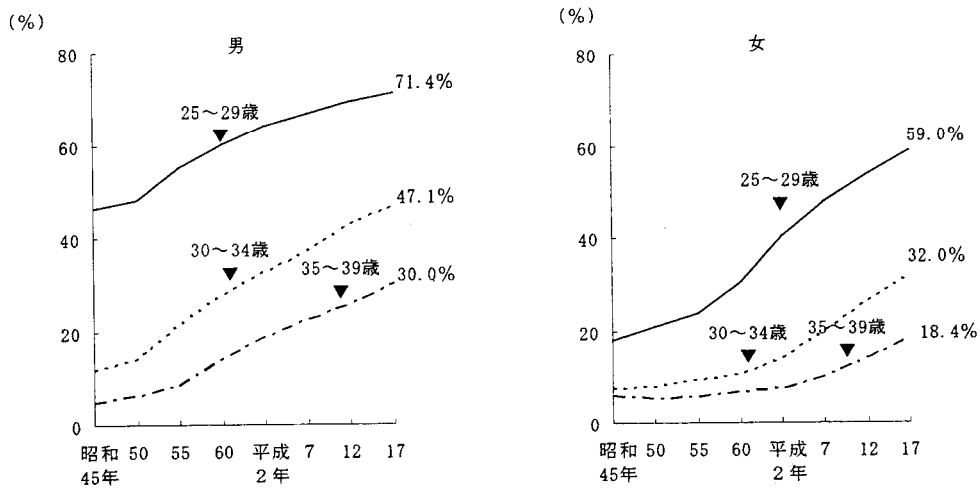


注）・東京都特別区部は 1 市として扱った。  
・東京都三宅村を除く。

### 3 配偶関係

20歳代後半から30歳代にかけて未婚率は男女とも大きく上昇

図4 男女、年齢階級(25~39歳)別未婚率の推移 — 全国(昭和45年~平成17年)

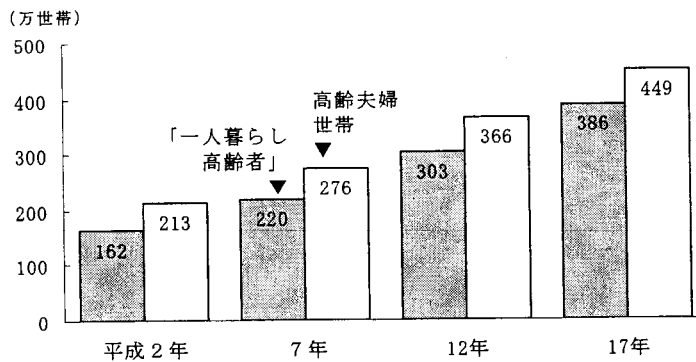


### 4 世帯の状況

「一人暮らし高齢者」は386万世帯で、平成12年に比べ27.5%の増加  
 高齢夫婦世帯は449万世帯で、22.6%の増加

注) 「一人暮らし高齢者」とは、65歳以上の一人暮らしをいう。  
 高齢夫婦世帯とは、夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。

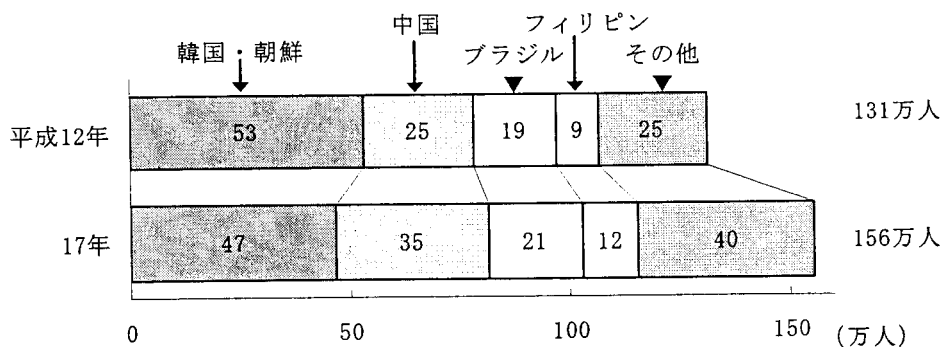
図5 「一人暮らし高齢者」と高齢夫婦世帯の推移 — 全国(平成2年~17年)



### 5 外国人の状況

我が国に在住する外国人は平成12年に比べ18.7%の増加  
 外国人人口の半数は、大都市のある5都府県に集中

図6 外国人人口の推移 — 全国(平成12年, 17年)





# 平成17年国勢調査

## 第1次基本集計結果

### 結果の概要

---

#### 目次

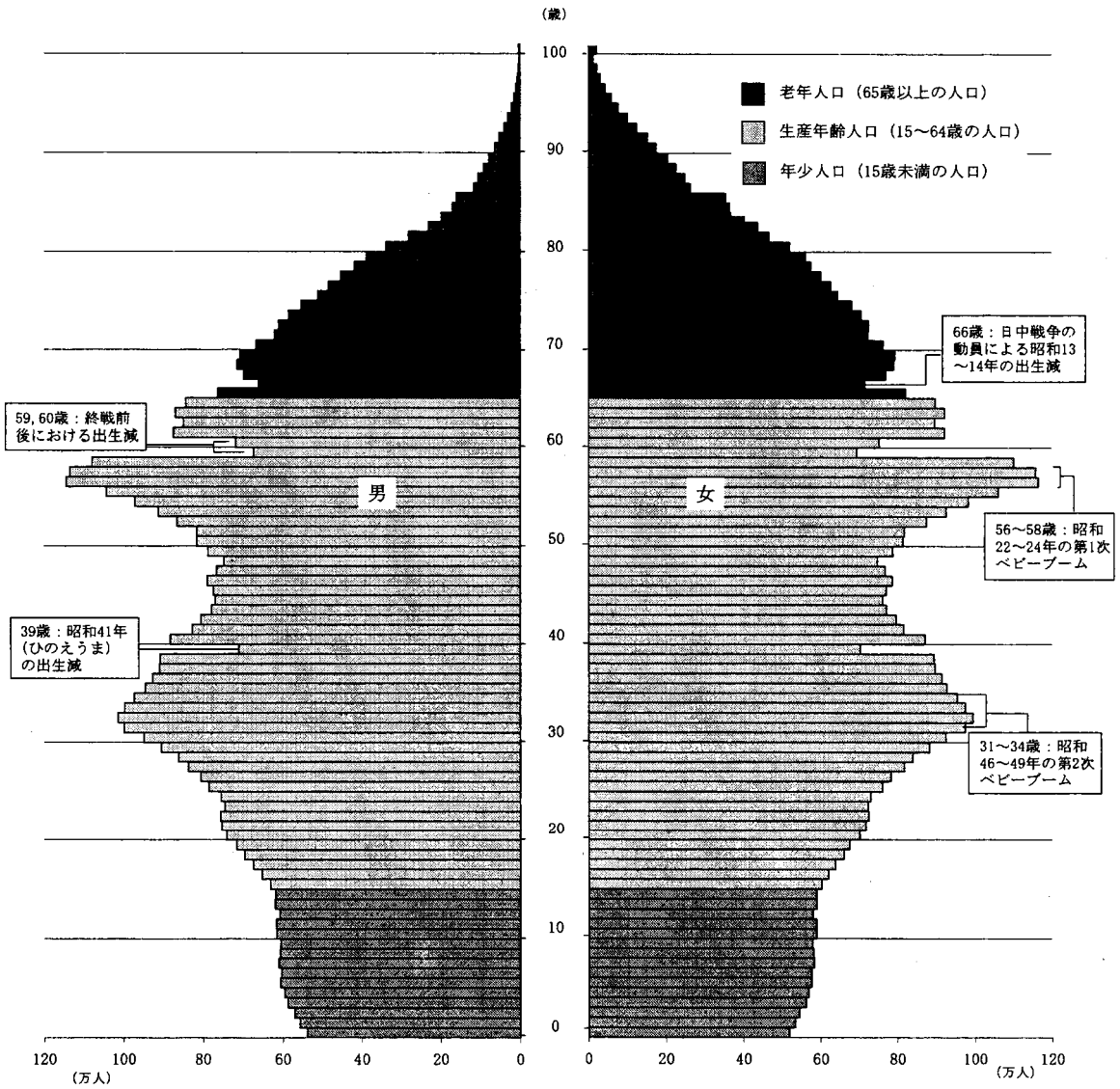
1	人口総数	1
2	年齢別人口	4
3	配偶関係	8
4	世帯の状況	9
5	住居の状況	13
6	外国人の状況	15
	別表	17
	平成17年国勢調査の概要	26

---

平成18年10月31日

総務省

# 我が国の人口ピラミッド (平成17年10月1日現在)

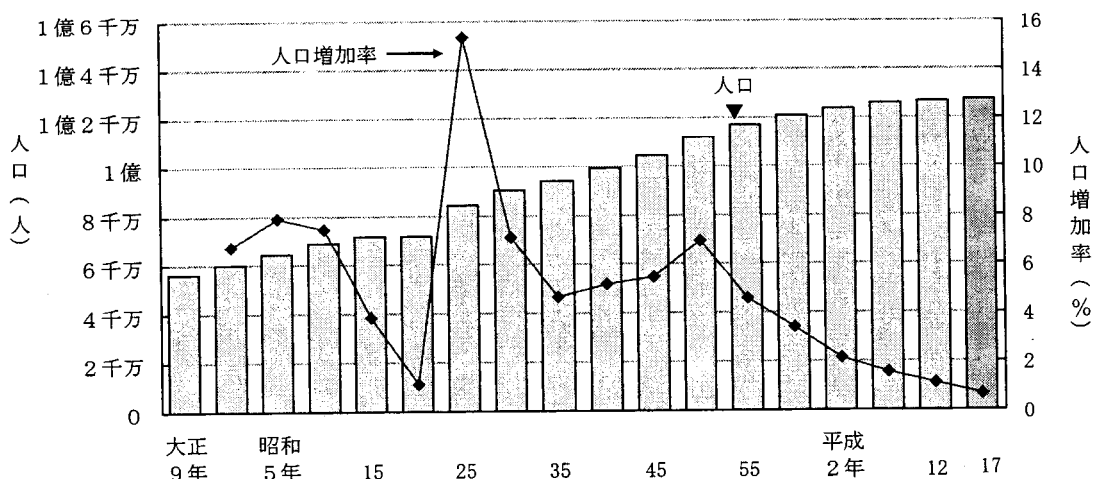


## 1 人口総数

平成17年国勢調査による総人口（確定数）は127,767,994人  
 男性が62,348,977人（48.8%）、女性が65,419,017人（51.2%）

- 平成17年国勢調査による10月1日現在の我が国の総人口の確定数は、127,767,994人で、前回の12年調査に比べ842,151人、0.7%増加している。人口増加率は昭和55年以降低下を続け、この5年間は調査開始以来最も低くなっている。（図1）
- 人口を男女別にみると、男性が62,348,977人、女性が65,419,017人で、男性が3,070,040人少なく、人口性比（女性100人に対する男性の数）は95.3となり、平成12年に比べ0.5ポイント低下している。
- 我が国の人口は、世界の人口64.6億人の2.0%を占め、中国（13.2億人）、インド（11.0億人）、アメリカ合衆国（3.0億人）などに次いで10番目となっている。（表1）
- 我が国の人口密度は343人/km<sup>2</sup>で、人口1千万人以上の国の中ではバングラデシュ（985人/km<sup>2</sup>）、韓国（480人/km<sup>2</sup>）、オランダ（392人/km<sup>2</sup>）に次いで4番目となっている。（表2）

図1 我が国の人口の推移（大正9年～平成17年）



資料： 国勢調査（昭和20年は人口調査）結果による。

表1 世界各国の人口一上位12か国（2005年）

順位	国名	人口 (百万人)	世界人口 に占める 割合(%)
	世界	6,465	100.0
1	中国	1,316	20.4
2	インド	1,103	17.1
3	アメリカ合衆国	298	4.6
4	インドネシア	223	3.4
5	ブラジル	186	2.9
6	パキスタン	158	2.4
7	ロシア	143	2.2
8	バングラデシュ	142	2.2
9	ナイジェリア	132	2.0
10	日本	128	2.0
11	メキシコ	107	1.7
12	ベトナム	84	1.3

資料：United Nations, "World Population Prospects, The 2004 Revision"による2005年央の中位推計値。  
ただし、日本は国勢調査の結果による。

表2 人口密度の上位12か国<sup>1)</sup>（2005年）

順位	国名	人口密度 (人/km <sup>2</sup> )
	世界	48
1	バングラデシュ	985
2	韓国	480
3	オランダ	392
4	日本	343
5	ベルギー	341
6	インド	336
7	スリランカ	316
8	フィリピン	277
9	ベトナム	254
10	イギリス	246
11	ドイツ	232
12	パキスタン	198

資料：人口は表1と同じ。  
面積はUnited Nations, "Demographic Yearbook, 2003"による。  
ただし、日本の面積は国土交通省  
国土地理院「平成17年全国都道府  
県市区町村別面積調」による。

注：1) 人口1千万人以上の国について算出。

**1年前の推計人口に比べ2万2千人の減少、我が国の人口は減少局面に**

- 1年前（平成16年10月1日現在）の推計人口（補間補正後）は1億2779.0万人となり、今回の国勢調査人口（1億2776.8万人）は、これを2万2千人下回っている。10月1日現在の人口が前年を下回ったのは、戦後初めてである。（表3）

注）補間補正とは、国勢調査及び人口動態統計の確定数により、過去の推計人口を遡り補正することをいう。

表3 10月1日現在の人口の推移（平成12年～18年）

年次	人口 (千人)	増加数 (千人)
平成12年	126,926	-
13年	127,317	391
14年	127,487	170
15年	127,696	209
16年	127,790	94
17年	127,768	-22
18年	127,750	-18

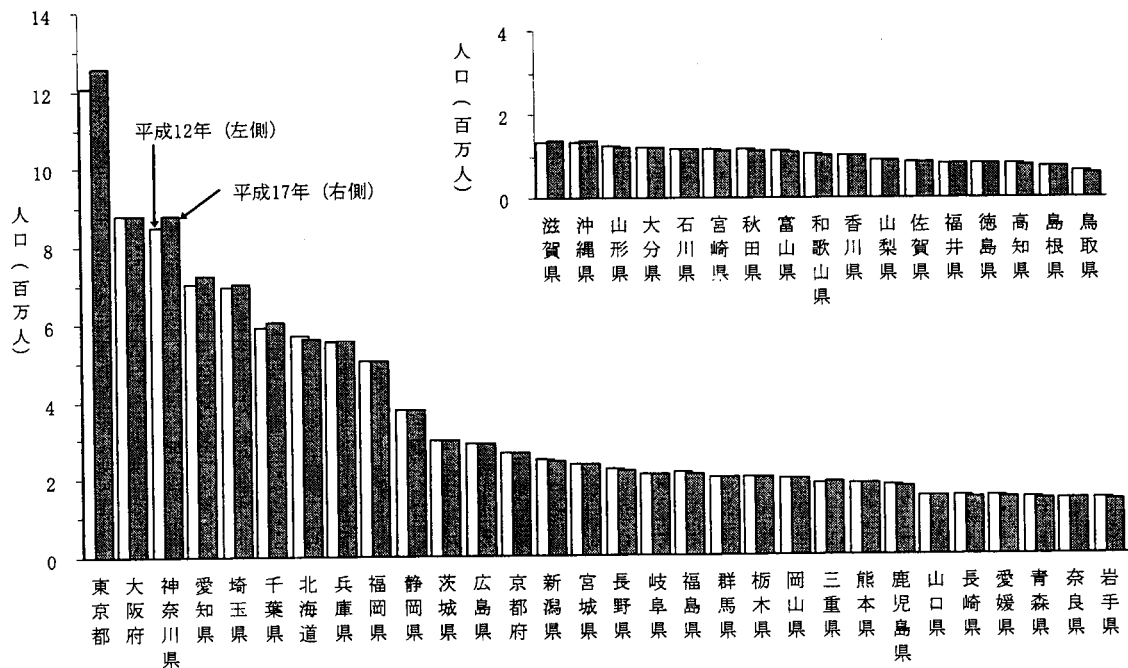
資料：平成12年及び17年は、国勢調査結果による。  
平成13年～16年は、補間補正後の推計人口による。  
平成18年は、平成17年国勢調査要計表による人口を基準とした推計人口（概算値）による。

- 人口の変動は、自然増減（出生者数－死亡者数）と社会増減（入国者数－出国者数）により生ずるが、このうち、人口動向の基調となる自然増減は漸減しており、我が国の人口は減少局面にあるとみられる。

**東京都、神奈川県、沖縄県など15都府県で人口増加、32道県で減少**

- 全国47都道府県のうち、300万人以上は10都道府県、200万人台が10府県、100万人台が20県、100万人未満が7県となっている。(図2)
- 人口増加率は東京都が4.2%と最も高く、次いで神奈川県が3.6%、沖縄県が3.3%となっており、15都府県で人口増加となっている。平成12年では約半数の24都府県で人口が増加していたが、17年では9県少なくなっている。
- 人口減少率は秋田県が3.7%と最も高く、次いで和歌山県が3.2%、青森県が2.6%となっており、32道県で人口減少となっている。
- 人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が102.2と最も高く、次いで埼玉県が101.6、愛知県が100.6、千葉県が100.1となっており、100を超えているのは、この4県となっている。一方、長崎県及び鹿児島県がともに87.8で最も低く、次いで宮崎県が88.7、高知県が88.8となっており、四国及び九州地方で人口性比の低い県が多くなっている。

図2 都道府県別人口（平成12年，17年）



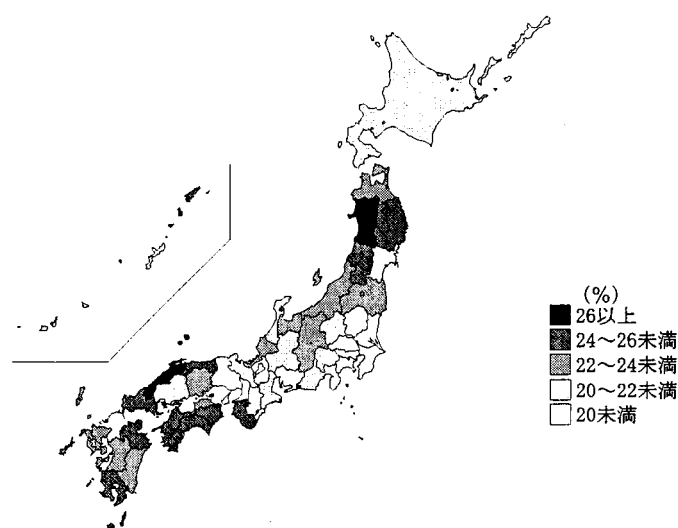


## 2 年齢別人口

15歳未満人口が13.7%、15～64歳人口が65.8%、65歳以上人口が20.1%  
沖縄県を除くすべての都道府県で65歳以上人口が15歳未満人口を上回る

- 人口を年齢別にみると、15歳未満人口（年少人口）は17,521,234人（総人口の13.7%）、15歳以上64歳未満人口（生産年齢人口）は84,092,414人（同65.8%）、65歳以上人口（老年人口）は25,672,005人（同20.1%）となっている。
- 年少人口は、平成12年に比べ951,265人（5.1%）減となっている。また、総人口に占める割合は0.9ポイント低下しており、調査開始以来最も低くなっている。  
生産年齢人口は、平成12年に比べ2,127,217人（2.5%）減となっている。また、総人口に占める割合は2.1ポイント低下している。  
老年人口は、平成12年に比べ3,666,853人（16.7%）増となっている。また、総人口に占める割合は2.8ポイント上昇しており、調査開始以来最も高くなっている。
- 総人口に占める老年人口の割合を都道府県別にみると、島根県（27.1%）が最も高く、沖縄県（16.1%）が最も低くなっている。老年人口の割合は、平成12年に比べすべての都道府県で上昇しており、全国的に高齢化が進行している。  
（図3）
- 総人口に占める年少人口の割合は、平成12年に比べすべての都道府県で低下し、その結果、沖縄県を除くすべての都道府県で老年人口が年少人口を上回った。

図3 老年人口の割合（平成17年）



**15歳未満人口の割合が上昇した市町村は117市町村で、全体の5.3%**

注) 全国の市町村数は2,217(平成17年10月1日現在)。東京都特別区部は1市として扱った。

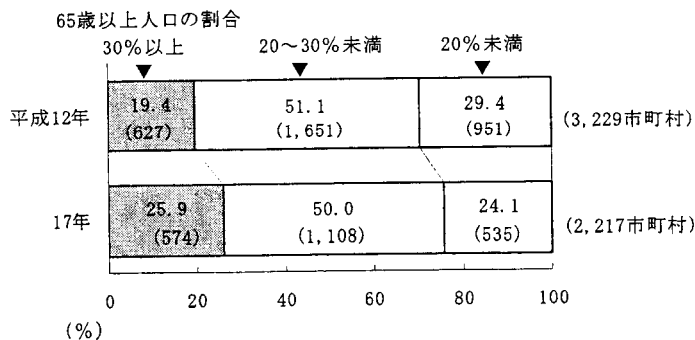
- 15歳未満人口(年少人口)の割合を市町村ごとにみると、市では沖縄県沖縄市(20.5%)が最も高く、北海道夕張市(7.9%)が最も低くなっている。その差は12.6ポイントで、平成12年の13.2ポイントに比べ縮小している。町村では、富山県舟橋村(22.7%)が最も高く、群馬県南牧村(5.2%)が最も低くなっている。その差は17.5ポイントで、平成12年の20.3ポイントに比べ縮小している。なお、年少人口の割合が高い市町村は、沖縄県が上位を占めている。(表4)
- 平成12年～17年に年少人口割合が上昇したのは117市町村で、全体の5.3%となっている。また、年少人口割合の上昇率\*が最も高い市は千葉県浦安市(8.8%)、最も高い町村は群馬県上野村(29.8%)となっている。(表5)

\* 上昇率の算出式は次のとおり。  
 $(\text{平成17年の年少人口割合} - \text{12年の年少人口割合}) \div \text{12年の年少人口割合} \times 100$   
 なお、他の年齢区分も同様な方法で算出している。

**65歳以上人口の割合が上昇した市町村は2,199市町村で、全体の99.2%**

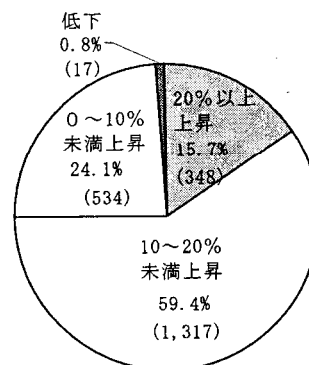
- 65歳以上人口(老年人口)の割合を市町村ごとにみると、市では北海道夕張市(39.7%)が最も高く、千葉県浦安市(9.1%)が最も低くなっている。その差は30.6ポイントで、平成12年の26.5ポイントに比べ拡大している。町村では、群馬県南牧村(53.4%)が最も高く、東京都小笠原村(8.5%)が最も低くなっている。その差は44.9ポイントで、平成12年の42.5ポイントに比べ拡大している。(図4、表4)
- 平成12年～17年に老年人口割合が上昇したのは2,199市町村で、全体の99.2%となっている。また、老年人口割合の上昇率が最も高い市は埼玉県八潮市(48.4%)、最も高い町村は愛知県春日町(55.7%)となっている。(図5、表5)

図4 65歳以上人口の割合別市町村数の推移(平成12年, 17年)



注) 東京都特別区部は1市として扱った。

図5 65歳以上人口の割合の上昇率階級別市町村数(平成17年)



注) ・東京都特別区部は1市として扱った。  
 ・東京都三宅村を除く。

表4 年齢(3区分)別人口割合が高い市町村及び低い市町村(平成17年)

(%)

	年少人口割合					生産年齢人口割合					老年人口割合									
割合が高い市町村	市																			
	沖繩県	糸島市	20.5	千葉県	千葉市	74.7	北海道	旭川市	39.7											
	沖繩県	豊見城市	20.3	東京都	豊島区	73.3	北海道	三好市	38.3											
	沖繩県	浦添市	20.3	東京都	葛飾区	72.7	大分県	竹田市	38.0											
	沖繩県	糸満市	19.9	東京都	多摩市	72.5	石川県	珠洲市	37.3											
	沖繩県	うるま市	19.4	埼玉県	和光市	72.4	北海道	歌志内市	36.8											
	沖繩県	宜野湾市	19.3	埼玉県	三郷市	72.3	北海道	歌志内市	36.8											
	沖繩県	石垣市	19.1	埼玉県	三郷市	72.3	広島県	庄原市	36.2											
	沖繩県	石川市	19.1	神奈川県	三浦市	72.2	大分県	豊後大野市	35.2											
	滋賀県	栗東市	19.0	東京都	武蔵野市	72.1	新潟県	佐渡市	34.9											
	沖繩県	名護市	18.6	茨城県	守谷市	72.1	北海道	赤平市	34.6											
	鹿児島県	国分市	17.9	神奈川県	厚木市	71.9	高知県	土佐清水市	34.6											
	町村			町村			町村													
	富山県	舟橋村	22.7	東京都	小笠原村	76.8	群馬県	南牧村	53.4											
	沖繩県	良谷村	21.2	東京都	久手町	72.7	三重県	紀和町	53.4											
	沖繩県	北谷村	20.6	愛知県	長久宮町	72.7	福山県	和川村	52.4											
	沖繩県	北谷町	20.4	埼玉県	大宮町	72.5	福山県	川村	51.8											
	沖繩県	北谷町	20.1	群馬県	大泉町	71.9	福山県	金山町	51.8											
	滋賀県	蒲生町	20.0	千葉県	酒々井町	71.8	高知県	大豊町	50.8											
沖繩県	伊是名村	20.0	北海道	占冠村	71.4	長野県	天龍村	48.9												
沖繩県	南風原町	19.9	北海道	占冠村	71.4	徳島県	上勝町	48.5												
沖繩県	座間味村	19.9	千葉県	玉栄町	71.3	山梨県	早川町	48.4												
沖繩県	伊平屋村	19.8	埼玉県	江岸町	71.3	山梨県	早川町	48.4												
沖繩県	伊平屋村	19.8	埼玉県	江岸町	70.9	群馬県	馬場町	48.3												
割合が低い市町村	市																			
	北海道	旭川市	7.9	大分県	竹田市	51.6	千葉県	浦安市	9.1											
	北海道	三好市	8.2	石川県	珠洲市	52.3	埼玉県	戸田市	11.9											
	北海道	歌志内市	8.5	北海道	夕張市	52.4	埼玉県	和光市	12.0											
	岡山県	熱海市	9.3	広島県	庄原市	52.5	茨城県	守谷市	12.1											
	千葉県	勝浦市	9.4	新潟県	佐和田市	53.1	滋賀県	栗東市	12.2											
	広島県	江田島市	9.6	宮崎県	串間市	53.1	沖繩県	浦添市	12.4											
	北海道	赤平市	9.7	大分県	豊後大野市	53.2	埼玉県	鶴ヶ島市	12.4											
	北海道	赤平市	9.7	熊本県	牛深市	53.4	沖繩県	豊見城市	12.6											
	秋田県	男鹿市	9.9	北海道	三笠市	53.5	千葉県	印西市	12.8											
	高知県	室戸市	10.1	愛媛県	西予市	53.6	滋賀県	湖西市	12.8											
	北海道	芦別市	10.1	町村			町村													
	群馬県	南牧村	5.2	三重県	紀和町	39.4	東京都	小笠原村	8.5											
	東京都	三宅村	5.7	福山県	昭和三川町	40.9	愛知県	三好町	10.5											
	山梨県	流川村	5.8	福山県	金南村	41.2	愛知県	長久手町	11.0											
	群馬県	神流町	6.1	群馬県	南本郷村	41.4	宮城県	富谷町	11.4											
	長野県	天龍町	6.4	山梨県	山梨村	42.1	沖繩県	西原村	11.9											
	栃木県	足尾町	6.6	山梨県	大井町	42.4	東京都	青ヶ島村	12.1											
	高知県	大豊町	6.7	高知県	大豊町	42.5	群馬県	玉村町	12.7											
	福島県	昭和三川町	6.7	長野県	大鹿村	42.8	石川県	野々市町	12.8											
山口県	美川町	6.8	徳島県	上勝町	43.0	山梨県	玉穂町	12.9												
石川県	前町	6.9	愛知県	豊根村	44.3	京都府	木津町	13.0												

表5 平成12年～17年における年齢（3区分）別人口割合の上昇率が高い市町村及び低下率が高い市町村

(%)

	年少人口割合の上昇率又は低下率		生産年齢人口割合の上昇率又は低下率		老年人口割合の上昇率又は低下率	
上昇率が高い市町村	市		市		市	
	千葉県浦安市	8.8	千葉県印西市	4.3	埼玉県八潮市	48.4
	東京都府中市	4.6	兵庫県三田市	2.3	埼玉県三郷市	48.1
	千葉県八千代市	4.6	愛知県豊田市	1.4	大阪府門真市	42.2
	大阪府四條畷市	3.9	沖縄県石垣市	1.2	東京都多摩市	42.2
	奈良県香芝市	3.5	沖縄県浦添市	1.0	埼玉県春日部市	41.9
	神奈川県鎌倉市	3.5	沖縄県名護市	0.7	神奈川県綾瀬市	41.2
	兵庫県芦屋市	2.6	広島県東広島市	0.4	埼玉県越谷市	39.2
	兵庫県西宮市	2.6	岐阜県美濃市	0.3	神奈川県座間市	39.1
	滋賀県栗東市	2.5	静岡県掛川市	0.2	大阪府交野市	39.0
	埼玉県ふじみ野市	2.2	鹿児島県名瀬市	0.2	埼玉県新座市	38.8
	町村		町村		町村	
	群馬県上野村	29.8	長野県平谷村	9.6	愛知県春日町	55.7
	島根県知夫村	18.3	沖縄県竹富町	9.1	秋田県大潟村	43.3
	鹿児島県三島村	16.3	沖縄県大宜味村	7.7	群馬県上野村	42.0
	大阪府田尻町	15.9	沖縄県与那国町	7.4	埼玉県宮代町	39.8
	長野県南相木村	14.3	北海道清内路村	6.6	埼玉県三芳町	38.3
	沖縄県渡嘉敷村	13.6	長野県御蔵島村	6.6	大阪府豊能町	36.5
	愛知県音羽町	13.2	東京都泊村	5.9	愛知県師勝町	36.5
京都府精華町	12.2	北海道渡名喜村	5.5	埼玉県鷲宮町	35.9	
長野県坂井村	12.1	沖縄県座間味村	5.3	愛知県七宝町	35.9	
島根県東出雲町	12.0			神奈川県寒川町	35.0	
低下率が高い市町村	市		市		市 ※	
	千葉県印西市	△ 25.4	東京都三鷹市	△ 9.3	富山県砺波市	4.5
	兵庫県三田市	△ 19.7	大阪府守口市	△ 9.0	大分県杵築市	5.1
	高知県室戸市	△ 18.9	北海道夕張市	△ 8.8	愛知県田原市	5.1
	鹿児島県垂水市	△ 15.1	静岡県熱海市	△ 7.5	鹿児島県加世田市	5.2
	千葉県東金市	△ 15.0	北海道赤平市	△ 7.3	鹿児島県日置市	5.3
	鹿児島県曾於市	△ 15.0	兵庫県川西市	△ 7.1	広島県安芸高田市	5.5
	茨城県行方市	△ 14.6	静岡県伊東市	△ 7.1	島根県大田市	5.5
	宮崎県串間市	△ 14.6	大阪府門真市	△ 6.8	広島県三次市	5.9
	和歌山県橋本	△ 14.4	京都府長岡京市	△ 6.8	兵庫県養父市	6.0
	岐阜県美濃市	△ 14.2	北海道芦別市	△ 6.7	三重県いなべ市	6.5
	町村		町村		町村	
	新潟県粟島浦村	△ 36.9	群馬県上野村	△ 22.2	沖縄県竹富町	△ 15.9
	長野県平谷村	△ 35.6	長野県南相木村	△ 20.5	北海道泊村	△ 10.5
	山梨県芦川村	△ 34.7	群馬県南牧村	△ 13.6	東京都御蔵島村	△ 8.2
	奈良県曾爾村	△ 31.5	奈良県川上村	△ 12.1	沖縄県座間味村	△ 8.0
	北海道音威子府村	△ 28.4	長野県大鹿村	△ 11.6	北海道大滝村	△ 7.0
	香川県琴南町	△ 27.8	秋田県大潟村	△ 10.4	沖縄県渡名喜村	△ 6.1
	青森県今別町	△ 27.5	奈良県御杖村	△ 10.1	長野県清内路村	△ 5.5
群馬県南牧村	△ 27.2	徳島県西祖山村	△ 9.9	東京都青ヶ島村	△ 5.1	
奈良県黒滝村	△ 26.8	福島県金山町	△ 9.7	沖縄県与那国町	△ 4.8	
群馬県神流町	△ 26.2	高知県大豊町	△ 9.6	東京都利島村	△ 4.7	

注) 東京都三宅村を除く。

上昇率及び低下率の算出に用いた平成12年人口は、市町村の全域が併合された場合のみ組み換えている。

※ 老年人口割合が低下した市がないため、上昇率が低い市を掲載している。